

平成31年度当初予算案のポイント

平成31年2月



高松市

目 次

平成31年度当初予算案の特色

1. 平成31年度当初予算案の特色	1
2. 予算規模	2
3. 重点取組事業	3
4. プライマリーバランスの状況	4
5. 一般財源の状況	5
6. 一般会計歳入歳出予算の主な増減	6
7. 財務比率等	9

重点取組事業

1. 健やかにいきいきと暮らせるまち	11
2. 心豊かで未来を築く人を育むまち	16
3. 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち	19
4. 安全で安心して暮らし続けられるまち	26
5. 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち	28
6. 市民と行政がともに力を発揮できるまち	30

1. 平成31年度当初予算案の特色

一般会計の当初予算案規模は、1,539億円

(1) 一般会計予算案規模は、対前年度比6億円（0.4%）の増

- 「第2期まちづくり戦略計画」掲載の重点取組事業等の積極的な推進
 - ・待機児童解消対策に加え、切れ目のない子育て支援施策の展開
 - ・共生社会ホストタウンとしてのユニバーサルデザインのまちづくりの推進
 - ・創造都市・高松としてのまちの魅力や高松への愛着と誇りの醸成
 - ・コンパクトプラスネットワークのまちづくりに向けた交通ネットワークの再編
- 一般会計の当初予算規模は、消費税率引上げ等の影響により、3年ぶりの増

(2) 重点取組事業は、126事業・167億円を計上

(3) プライマリーバランスは2年連続の黒字

(4) 骨格予算としての編成であるが財源不足のため基金を取り崩す状況

2. 予算規模

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

(百万円・%)

区分		31当初	30当初	増減額	増減率
一般会計 (A)		153,900	153,300	600	0.4
特別会計 (B)		107,309	105,104	2,206	2.1
うち国民健康保険事業		46,495	44,845	1,650	3.7
うち介護保険事業		40,334	41,073	▲739	▲1.8
企業会計 (C)	病院事業	9,776	16,498	▲6,722	▲40.7
	下水道事業	21,302	22,268	▲966	▲4.3
全会計 (A+B+C)		292,287	297,169	▲4,882	▲1.6

●特別会計 (B)

- ・国民健康保険事業特別会計…県に対する国民健康保険事業費納付金の増等に伴う増 (+16.5億円、+3.7%)
- ・介護保険事業特別会計…保険給付費の減などによる減 (▲7.4億円、▲1.8%) など

●企業会計 (C)

- ・病院事業会計…新病院建設費の減などによる減 (▲67.2億円、▲40.7%)
- ・下水道事業会計…西部バイパス幹線工事費の減などによる減 (▲9.7億円、▲4.3%)

3. 重点取組事業

※主なまちづくりの目標と重点取組事業 詳細は11ページ以降に掲載

重点取組事業は 126事業・167億円を計上

●健やかにいきいきと暮らせるまち

- ・ 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対する切れ目ない支援
- ・ 幼保連携型認定こども園への移行に向けた整備
- ・ 放課後児童クラブの運営や民間クラブの支援
- ・ 私立保育所等への保育士の就職支援
- ・ 地域生活課題の解決に向けた包括的な支援体制づくりの推進
- ・ ユニバーサルデザインの啓発
- ・ 手話についての理解の増進や、多様なコミュニケーション手段の普及・利用の促進 など

●産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

- ・ 瀬戸内国際芸術祭2019の開催
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの関連事業の推進
- ・ 屋島活性化推進事業 など

●環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち

- ・ ことடன்新駅整備関連事業の推進
- ・ JR端岡駅の周辺整備 など

4. プライマリーバランスの状況（一般会計）

- ・ プライマリーバランスは、新病院整備事業や栗林小学校整備事業など、大型建設事業の整備完了などに伴う市債借入額の減少により、2年連続25億円の黒字（30年度15億円）



プライマリーバランス = (歳入－市債借入額) － (歳出－公債費)

※予算では、歳入＝歳出であるため、公債費－市債借入額 となる

(公債費と市債借入額の状況)

(百万円・%)

区分		31当初	30当初	増減額	増減率
公債費	①	16,522	16,497	25	0.2
市債借入額	②	14,038	14,964	▲926	▲6.2
プライマリーバランス ①－②		2,485	1,533	951	62.0

(参考) プライマリーバランス(横浜方式) = 公債費のうち元金償還額－市債借入額

プライマリーバランス (横浜方式)	1,553	464	1,090	235.1
----------------------	-------	-----	-------	-------

5. 一般財源の状況（一般会計）

- ・ 一般財源不足は20億円（30年度：31億円、29年度：28億円）となり、財政調整基金の取崩しで対応
- ・ 市税の増等により、充当可能一般財源総額が30年度当初予算より増加し、また、病院事業会計貸付金や退職手当の減等に加え、骨格予算として編成したことにより所要一般財源が減少したため、一般財源不足額は30年度当初予算比で約11億円の減



充当可能一般財源とは・・・使途が特定されず、どの経費にも自由に充当できる収入

（百万円・％）

一般財源	31当初	30当初	増減額	増減率
市税	65,030	64,364	666	1.0
地方譲与税・交付金	11,437	10,797	640	5.9
地方交付税	15,065	14,922	143	1.0
臨時財政対策債	5,985	6,878	▲893	▲13.0
その他	532	857	▲325	▲37.9
充当可能一般財源（A）	98,049	97,818	231	0.2
所要一般財源（B）	100,049	100,918	▲869	▲0.9
一般財源不足額（B－A）	2,000	3,100	▲1,100	▲35.5

6-1. 一般会計歳入歳出予算の主な増減（対前年度当初予算）

《歳入》

市税	新築家屋の増などによる固定資産税の増 +3.5億円、企業業績の回復による法人市民税の増 +1.7億円、給与収入の増などによる個人市民税の増 +1.5億円
地方譲与税・交付金	幼児教育無償化による子ども・子育て支援臨時交付金（仮称）の創設による増 +7.9億円
地方交付税	国の地方財政対策による普通交付税の増 +1.4億円
国・県支出金	私立認定こども園施設型給付費負担金（国・県） +4.3億円、屋島地域施設等整備事業費補助金 +2.7億円、新駅等整備事業費補助金 ▲1.5億円
市債	病院事業会計出資債 ▲14.6億円、臨時財政対策債 ▲8.9億円、学校給食センター建設事業債 +13.6億円
その他	財政調整基金繰入金 ▲11.0億円、市立・私立保育所入所者負担金 ▲5.3億円、施設整備基金繰入金 ▲2.0億円

（百万円・％）

科目	31当初	30当初	増減額	増減率
市 税	65,030	64,364	666	1.0
地方譲与税・交付金	11,437	10,797	640	5.9
地方交付税	15,065	14,922	143	1.0
国・県支出金	36,864	34,608	2,255	6.5
市 債	14,038	14,964	▲926	▲6.2
その他	11,466	13,645	▲2,179	▲16.0
合 計	153,900	153,300	600	0.4

6-2. 一般会計歳入歳出予算の主な増減（対前年度当初予算）

《歳出：目的別》

民生費	その他一般会計繰出金(国民健康保険事業会計) +7.0億円、私立認定こども園施設型給付費 +4.6億円、障害福祉サービス給付費 +4.5億円、児童扶養手当費 +4.2億円
衛生費	病院事業会計出資金 ▲14.6億円、西部クリーンセンター大規模改修事業費 ▲3.0億円、南部クリーンセンター管理費 +5.5億円
土木費	道路維持費 ▲4.4億円、新駅等整備事業費 ▲2.8億円、香南町北部団地住宅建設事業費 +2.5億円
教育費	学校給食センター建設事業費 +20.0億円、園舎等整備費 +4.3億円、高等学校校舎等建設事業費 +4.0億円、栗林小学校校舎等建設事業費 ▲5.7億円
その他	病院事業会計貸付金 ▲8.2億円、屋島地域施設等整備事業費 +5.6億円

(百万円・%)

目的	31当初	30当初	増減額	増減率
民生費	68,413	66,066	2,347	3.6
衛生費	14,325	16,363	▲2,038	▲12.5
土木費	12,398	13,502	▲1,103	▲8.2
教育費	16,271	14,504	1,767	12.2
その他	42,493	42,865	▲373	▲0.9
合 計	153,900	153,300	600	0.4

6-3. 一般会計歳入歳出予算の主な増減（対前年度当初予算）

《歳出：性質別》

物件費	南部クリーンセンター管理費 +5.5億円、市営住宅維持管理費 +1.9億円、職員力向上事業費 +1.7億円
扶助費	障害福祉サービス給付費 +4.5億円、児童扶養手当費 +4.2億円、生活保護扶助費 +2.1億円
補助費等	私立認定こども園施設型給付費 +4.2億円、私立幼稚園等利用給付費 +3.0億円、多彩な園芸産地育成推進事業費 +2.5億円
投資及び出資金	病院事業会計出資金 ▲14.6億円
貸付金	病院事業会計貸付金 ▲8.2億円、高松市土地開発公社事業資金貸付金 ▲3.4億円
その他	学校給食センター建設事業費 +19.7億円、その他一般会計繰出金（国民健康保険事業会計） +7.0億円

（百万円・％）

性質	31当初	30当初	増減額	増減率
物件費	18,236	16,949	1,287	7.6
扶助費	39,093	38,474	619	1.6
補助費等	19,335	18,370	964	5.3
投資及び出資金	1,157	2,547	▲1,390	▲54.6
貸付金	343	1,549	▲1,206	▲77.8
その他	75,736	75,410	325	0.4
合 計	153,900	153,300	600	0.4

7-1 . 財務比率等（一般会計）

主要比率の状況

- ①自主財源比率は、主に国県支出金の増など依存財源の増により1.2ポイントの減
- ②一般財源比率は、物件費等の一般財源所要額が増となるものの、貸付金の減や骨格予算編成であることから0.8ポイントの減
- ③義務的経費率は、扶助費などの義務的経費が微増となるものの、全体予算規模も同様に微増することから増減なし
- ④市債依存率は、臨時財政対策債等の市債借入の減により、0.7ポイントの減

(%)

性質	31当初	30当初	増減
①自主財源比率	49.7	50.9	▲1.2
②一般財源比率	65.0	65.8	▲0.8
③義務的経費率	56.2	56.2	0.0
④市債依存率	9.1	9.8	▲0.7

7-2. 財務比率等（一般会計）

ストック指標の見通し

【市債】

- ・ 31年度末残高見込みは、市債借入の減により、30年度末見込みに比べ約15.5億円の減
- ・ 臨時財政対策債を除くと約24.9億円の減

【財源対策基金残高】

- ・ 31年度末残高見込みは、30年度末見込みに比べ約29.9億円の減
(31年度取崩予定額：30億円、 30年度取崩予定額：53億円)

(百万円・%)

区分		31末見込	30末見込	増減額	増減率
市債残高		180,287	181,840	▲1,553	▲0.9
	①臨時財政対策債	76,779	75,840	939	1.2
	②臨時財政対策債除く	103,508	106,000	▲2,492	▲2.4
財源対策基金残高		9,182	12,173	▲2,990	▲24.6
	①財政調整基金	7,621	9,614	▲1,992	▲20.7
	②減債基金	546	545	0	0.1
	③施設整備基金	1,016	2,014	▲998	▲49.6

※予算案ベースの見通し ※30末見込は、12月補正後の額(臨時財政対策債は確定値含む)

1 健やかにいきいきと暮らせるまち

妊娠期からの子育て世代包括支援事業 【保健センター】

拡充

事業費	財源	
25,674千円	国	11,881千円
	県	85千円
	一財	13,708千円

出産後間もない時期の母親の心と体の健康を守るため、産婦健康診査の費用を助成するなど、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対する切れ目ない支援を行います。

利用者支援事業	・子育て世代包括支援センターを保健センター及び総合センター(4箇所)に設置 ・母子保健コーディネーターを配置
【新規】産婦健康診査事業	・産婦健康診査2回分に係る費用を助成
産後ケア事業	・宿泊型、通所型の保健指導を実施

公立保育所・幼稚園等施設整備事業 【こども園総務課、こども園運営課】

拡充

事業費	財源	
901,397千円	国	20,690千円
	市債	636,200千円
	他	188,047千円
	一財	56,460千円
債務負担行為		
H32	587,073千円	

幼保連携型認定こども園への移行等を図るため、公立保育所・幼稚園の増築や改修等を行います。

林地区	増築工事等
【拡充】川島地区	増築工事等



完成予定図(林)



完成予定図(川島)

放課後児童クラブ事業

【子育て支援課】

拡充

事業費	財源	
790,013千円	国	189,718千円
	県	168,576千円
	市債	9,000千円
	他	249,896千円
	一財	172,823千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図るため、適切な遊びや生活の場としての放課後児童クラブを充実します。

【拡充】

栗林、太田南（各1教室）：平成31年4月開設予定
多肥（1教室）：平成31年度中に開設予定 など

【継続】

民間クラブへの運営費補助：17クラブ

【拡充】

放課後児童クラブ施設整備
多肥児童クラブ改築実施設計
鬼無児童クラブ敷地境界確定等
民間クラブ施設整備補助 2法人

高松型地域共生社会構築事業

【健康福祉総務課、こども女性相談課】

拡充

事業費	財源	
17,655千円	国	13,208千円
	一財	4,447千円

地域における包括的な支援体制づくりを進めるため、まるごと福祉相談員を配置し、地域生活課題の解決に当たります。

【拡充】 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

各相談支援機関を総合的にコーディネートする「まるごと福祉相談員」の配置

【新規】 地域力強化推進事業

福祉総合相談窓口を設置

事業のイメージ



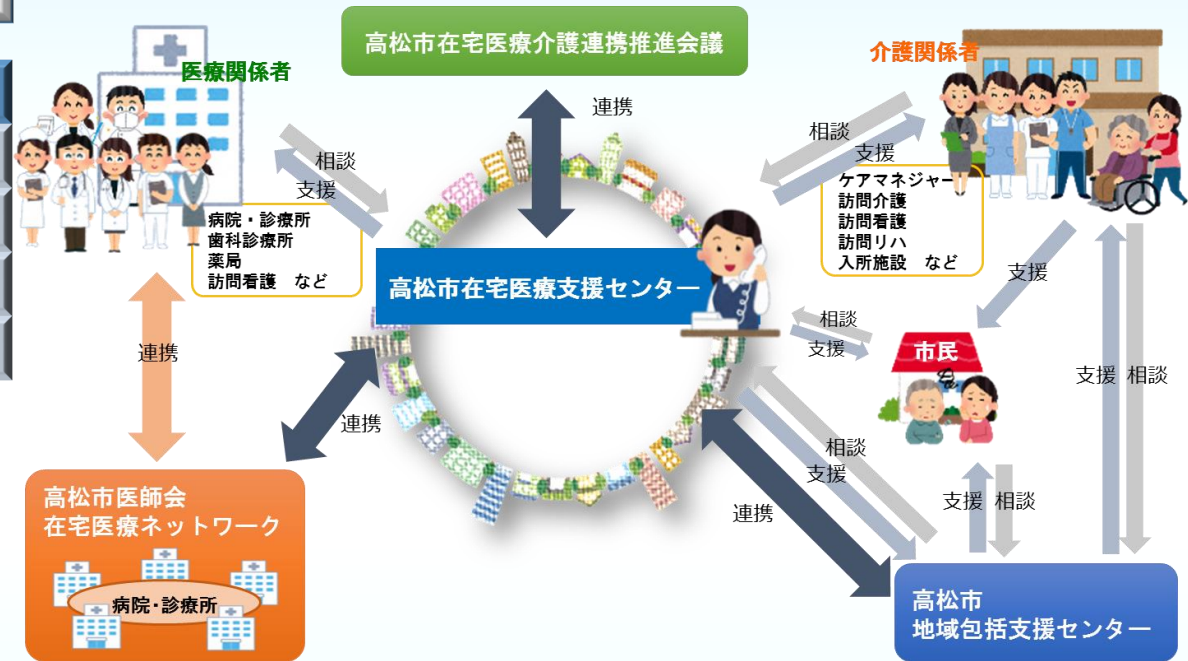
在宅医療・介護連携推進事業（介護保険事業特別会計）
【長寿福祉課 地域包括ケア推進室】

事業費	財 源	
13,369千円	国	5,147千円
	県	2,573千円
	他	2,573千円
	保険料	3,076千円

高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、在宅医療と介護の連携の充実を図ります。

在宅医療支援センターの運営

高松市在宅医療介護連携推進会議の開催等



認知症ケア推進事業（一般会計） 【地域包括支援センター】

拡充

事業費	財源
685千円	一財 685千円

認知症ケア推進事業（介護保険事業特別会計） 【地域包括支援センター】

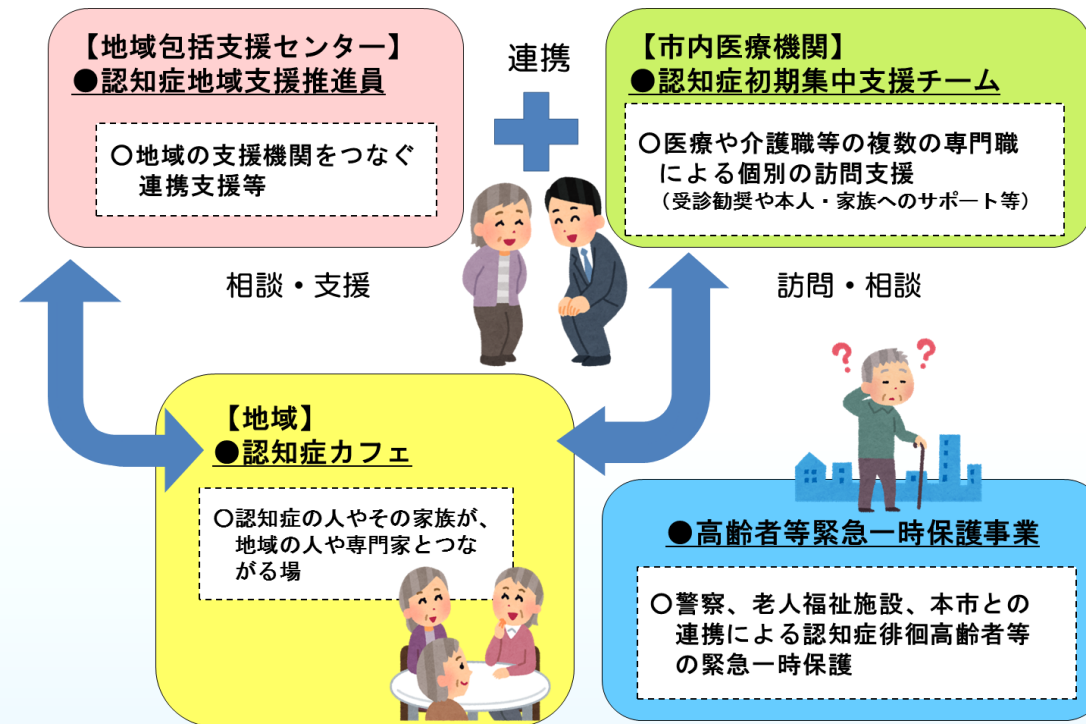
事業費	財源
7,718千円	国 2,971千円
	県 1,485千円
	他 1,485千円
	保険料 1,777千円

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境をつくるため、認知症の人やその家族の支援に取り組みます。

【新規】高齢者等緊急一時保護事業

認知症カフェの設置（7箇所→13箇所）

認知症初期集中支援チーム（6チーム）



手話言語・障がい者コミュニケーション手段の普及 促進事業

【障がい福祉課】

新規

事業費	財源
5,095千円	国 2,347千円 一財 2,748千円

言語としての手話についての理解の増進を図るとともに、障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の普及や利用の促進を行います。

音声リアル文字化アプリ（※）を搭載したタブレットを窓口等20箇所に設置

手話通訳者育成研修の実施

※話した言葉を文字表示したり、多言語に翻訳するなどの機能を有するソフトウェア



窓口での音声リアル文字化アプリを搭載したタブレット活用の様子（イメージ）

2 心豊かで未来を築く人を育むまち

特別支援教育推進事業

【学校教育課・総合教育センター】

拡充

事業費	財源
117,850千円	他 一財
	40,000千円 77,850千円

様々な障がいのある児童生徒に対する適切な教育を行うため、市内の小・中学校に特別支援教育支援員、特別支援教育サポーターを配置します。

また、通級指導を行うサテライト教室の設置や、発達障がい等児童生徒サポート事業として、不登校児童生徒や発達障がいのある児童生徒の個別指導を行い、一人一人のニーズにあわせた支援を行います。

特別支援教育支援員の配置

特別支援教育サポーターの配置

【拡充】通級指導サテライト教室の設置（1教室→2教室）

【新規】発達障がい等児童生徒サポート事業
（特別支援教育指導員による個別指導）

小・中学校校舎等増・改築事業

【教育局総務課】

事業費	財源
293,581千円	国 市債 一財
	101,398千円 139,500千円 52,683千円

教育環境の向上を図るため、教室不足が生じている多肥小学校の校舎を増築します。

多肥小学校 校舎増築工事等



現在の
多肥小学校

給食センター整備事業

【保健体育課】

拡充

事業費	財源	
2,090,196千円	市債	1,437,700千円
	他	570,000千円
	一財	82,496千円

施設の老朽化や児童生徒数の急増に対応するため、新設第二学校給食センター（仮称）を整備するほか、既存の学校給食調理場の耐力度を調査します。

【拡充】新設第二学校給食センター（仮称）建設工事等
（林小、多肥小、川添小、協和中、龍雲中の学校給食場を統合）

【新規】学校給食調理場耐力度測定調査
（香南、香川、山田、庵治、牟礼学校給食調理場）



平成32年度稼働開始予定
新設第二学校給食センター（仮称）
完成イメージ

高松第一高等学校校舎等改築事業

【高松第一高等学校】

拡充

事業費	財源	
420,446千円	市債	323,700千円
	他	10,000千円
	一財	86,746千円

生徒の安全や快適な学習環境の確保を図るため、老朽化が著しい高松第一高等学校校舎等の全面改築を行います。

H31事業 本校舎改築工事等



校舎棟北側外観イメージ

教育ＩＣＴ整備・活用推進事業【総合教育センター】

拡充

事業費	財源
41,515千円	一財 41,515千円

情報活用能力を育成するとともに、アクティブラーニングにより児童生徒の主体的な参加を促進するため、小学校５・６年生に加え、新たに中学校全学年の普通教室に電子黒板を導入するなど教育ＩＣＴの環境整備を実施します。

【拡充】市立小・中学校	小学５・６年生及び中学校全学年の普通教室に電子黒板を設置
東植田小学校	全児童・教職員にタブレット端末を配布
勝賀中学校	パソコン教室をＩＣＴルームとして整備



電子黒板を使った授業の様子

専門職短期大学設置支援事業【産業振興課】

新規

事業費	財源
68,586千円	市債 51,400千円 一財 17,186千円

地域の活性化を担う人材の輩出や、若者の県外流出の抑制等を図るため、高松テルサ（平成３１（２０１９）年３月末廃止予定）を有効活用し、「専門職短期大学」の設置を支援します。

旧高松テルサの外壁改修工事



高松テルサ
（平成31年(2019)年
3月末廃止予定）

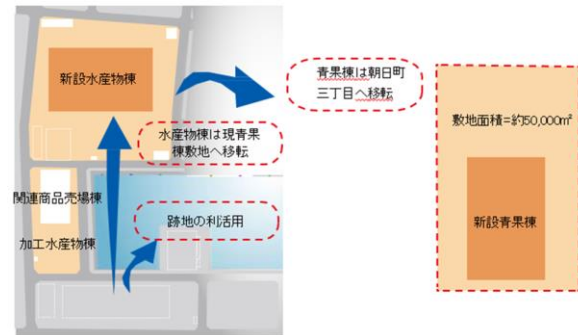
3 産業の活力と文化の魅力あふれる創造性豊かなまち

卸売市場整備事業（卸売市場事業特別会計） 【市場業務課】

拡充	事業費		財源	
	891,241千円	市債	869,000千円	
		他	5,651千円	
		一財	16,590千円	
	債務負担行為			
	H32	686,543千円		

流通拠点としての卸売市場の機能強化を図るため、老朽化した青果棟の再整備を進めます。

新青果棟基本設計、土木防災工事 など



伝統的ものづくり支援事業 【産業振興課、農林水産課】

拡充	事業費		財源	
	163,674千円	国	38,934千円	
		県	75,806千円	
		市債	27,000千円	
		一財	21,934千円	

高松盆栽を始めとした伝統的ものづくり産業を振興するため、普及啓発・販路拡大や、次世代への担い手の確保・養成を図り、特産品の育成・振興とブランド化の推進及び地場産業の活性化を推進します。

たかまつ工芸ウィーク（仮称）の開催
高松盆栽の郷拠点施設整備事業 など

たかまつ
工芸ウィーク
TAKAMATSU KOBORI WEEK

©たかまつ工芸ウィーク

takamatsu-bonsai
高松盆栽
JAPAN

瀬戸内国際芸術祭推進事業 【文化芸術振興課】

拡充

事業費	財源	
82,196千円	他	2,447千円
	一財	79,749千円

現代アートの作家や建築家と協働する国際的な芸術祭である瀬戸内国際芸術祭2019を開催します。

期間	春会期：4月26日～5月26日（31日間）	合計107日間
	夏会期：7月19日～8月25日（38日間）	
	秋会期：9月28日～11月4日（38日間）	
場所	市内：高松港周辺、女木島、男木島、大島	
	市外：直島、豊島、小豆島、犬島、宇野港など1港9島	



高松市文化芸術ホール開館15周年記念事業 【文化芸術振興課】

拡充

事業費	財源	
5,000千円	一財	5,000千円

本市の文化芸術の核であり、サンポート地区の賑わい促進に寄与する施設である高松市文化芸術ホールにおいて、開館15周年記念事業を実施します。



東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 【スポーツ振興課】



事業費	財源
12,000千円	一財 12,000千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市民のスポーツに対する関心や興味をより高めるため、選手の事前合宿誘致などに取り組みます。

事前合宿誘致事業

オリンピック・パラリンピアン交流事業

強化合宿開催支援事業

聖火リレー実行委員会負担金



新県立体育館建設環境整備事業 【都市計画課、道路管理課】

事業費	財源
229,373千円	市債 171,900千円 一財 57,473千円

新県立体育館整備用地の市道地下に埋設されている電線共同溝、下水管等の移設工事を行います。



新県立体育館整備用地（点線部分）

屋島活性化推進事業 【観光交流課 観光エリア振興室 道路管理課、道路整備課、公園緑地課】

拡充

事業費	財源	
1,157,599千円	国	514,916千円
	市債	513,900千円
	他	45,000千円
	一財	83,783千円

世界に誇れる本市のシンボルとなる屋島の再生を目指し、山上拠点施設整備などに取り組みます。

【拡充】屋島山上シャトルバス運行支援補助金

屋島山上ライブイベント、源平屋島地域運営協議会補助金等

【拡充】屋島山上拠点施設、屋島山上駐車場の整備

【新規】むれ源平多目的広場の整備

遍路道、利便施設（あずまや・ベンチ等）の整備等

景観配慮型道路整備

屋島スカイウェイ法面等安全対策、トンネル修繕等



屋島山上拠点施設イメージ

新病院（附属医療施設を含む）整備事業（※）
 【みんなの病院事務局総務課、新病院整備課】
 温泉をいかした塩江地域の観光振興事業
 【観光交流課 観光エリア振興室】

※まちづくりの目標 1 「健やかにいきいきと暮らせるまち」

事業費	財源	
40,500千円	他	20,250千円
	一財	20,250千円

塩江道の駅エリアにおいて、医療、物販、飲食、観光情報発信等の機能を備えた施設の整備を検討します。

塩江道の駅エリアに導入を検討する機能

医療、物販、飲食、観光情報発信など



誘客促進事業

【観光交流課】

拡充	事業費	財源	
	192,600千円	一財	192,600千円

本市への誘客を促進するため、香川県と連携し、高松空港への直行便が就航している台北、上海、ソウル、香港などを対象に観光キャンペーンなどを実施するほか、クルーズ客船等の誘致・受入れ事業などを行います。

【拡充】ビジット香川誘客重点促進事業補助金
 （台北線、上海線、ソウル線、香港線）

国内線（成田線）誘客促進事業補助金

【拡充】クルーズ船受入事業負担金

多言語対応可能な観光案内所の運営補助など



ソウルでの観光キャンペーンの様子



大型クルーズ船が入港した際の様子

4 安全で安心して暮らし続けられるまち

消防署所適正配置整備事業

【消防局総務課】

拡充

事業費	財源	
156,406千円	市債	144,000千円
	一財	12,406千円
債務負担行為		
H32	221,320千円	

防災拠点施設としての機能を十分に発揮するため、老朽化した東消防署山田出張所を改築します。

解体工事、建設工事など



現在の山田出張所

住宅建築物耐震改修等事業

【建築指導課】

拡充

事業費	財源	
210,661千円	国	98,280千円
	県	56,188千円
	一財	56,193千円

地震時の被害を軽減するため、新たに危険なブロック塀等の撤去など、民間の住宅建築物の耐震化に要する経費を補助します。

補助対象

民間住宅の耐震診断、耐震改修等

要安全確認計画記載建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修

【新規】民間危険ブロック塀等の撤去

動物愛護センター整備等事業

【生活衛生課】

事業費	財源
41,139千円	一財 41,139千円

人と動物が共生できるまちづくりを推進するため、動物愛護思想を啓発するほか、県と共同して「さぬき動物愛護センター（愛称「しっぽの森」）」（平成31年3月10日開所予定）を管理運営します。

動物愛護センター管理運営等（市負担 1／2）

動物愛護関係の情報を掲載するウェブサイトの運営



さぬき動物愛護センター（愛称「しっぽの森」）

5 環瀬戸内海圏の中核都市としてふさわしいまち



地域公共交通再編事業【交通政策課、都市計画課】

拡充

事業費	財源	
898,250千円	国	289,906千円
	市債	224,300千円
	一財	384,044千円

ことでん三条駅～太田駅間及び太田駅～仏生山駅間に新駅の整備をするとともに、同区間内の複線化とバス路線の再編に不可欠な駅前広場の一体的な整備等を行います。



ことでん新駅（三条駅～太田駅間）のイメージパース

J R 端岡駅周辺整備事業

【交通政策課】

事業費	財源	
20,361千円	国	10,180千円
	一財	10,181千円

本市西部南地域の主要駅であるJ R 端岡駅の利便性向上と交通結節点機能の強化を図るため、駅を含む周辺整備等の基本計画を策定します。



南部3町商店街における優良建築物等整備事業 【都市計画課】

新規

事業費	財源	
46,200千円	国	23,100千円
	県	11,550千円
	一財	11,550千円

中心市街地の活性化や居住環境の充実を図るため、常磐町地区の街なか居住の利便性を向上させる施設の実施設計に対して補助します。

共同住宅、診療所、一時預かり等の子育て支援施設など



6 市民と行政がともに力を発揮できるまち



コミュニティセンター整備事業 【地域振興課】

事業費	財源	
508,023千円	市債	406,900千円
	一財	101,123千円
債務負担行為		
H32	332,455千円	

地域住民によるまちづくり活動の推進に資するとともに、市民の安全確保のため、中期整備指針等に基づき、コミュニティセンターを整備します。

川岡コミュニティセンター	改築工事等
太田コミュニティセンター	改築工事等
屋島コミュニティセンター	仮事務所改修工事等
男木コミュニティセンター	実施設計等
十河コミュニティセンター	建設予定地管理業務等
トイレ男女別化改修工事	実施設計

高松版図柄入りナンバープレート導入事業 【政策課、市民税課】

事業費	財源	
6,474千円	一財	6,474千円

シティプロモーションの一環として、本市の魅力をPRする高松版図柄入りナンバープレートの導入を目指します。

2020年度中に交付開始予定



高松版図柄入りナンバープレート案（国への提案デザイン）

総合センター等整備事業 【地域振興課、保健センター】

事 業 費		財 源	
24,339千円	国	3,300千円	
	市債	10,900千円	
	一財	10,139千円	
債 務 負 担 行 為			
H32～H33		1,581,088千円	

市民ニーズに的確に対応するため、高松市地域行政組織再編計画に基づき、総合センター等を整備します。

中部総合センター（仮称）	交流広場実施設計等
東部南総合センター（仮称）	実施設計等



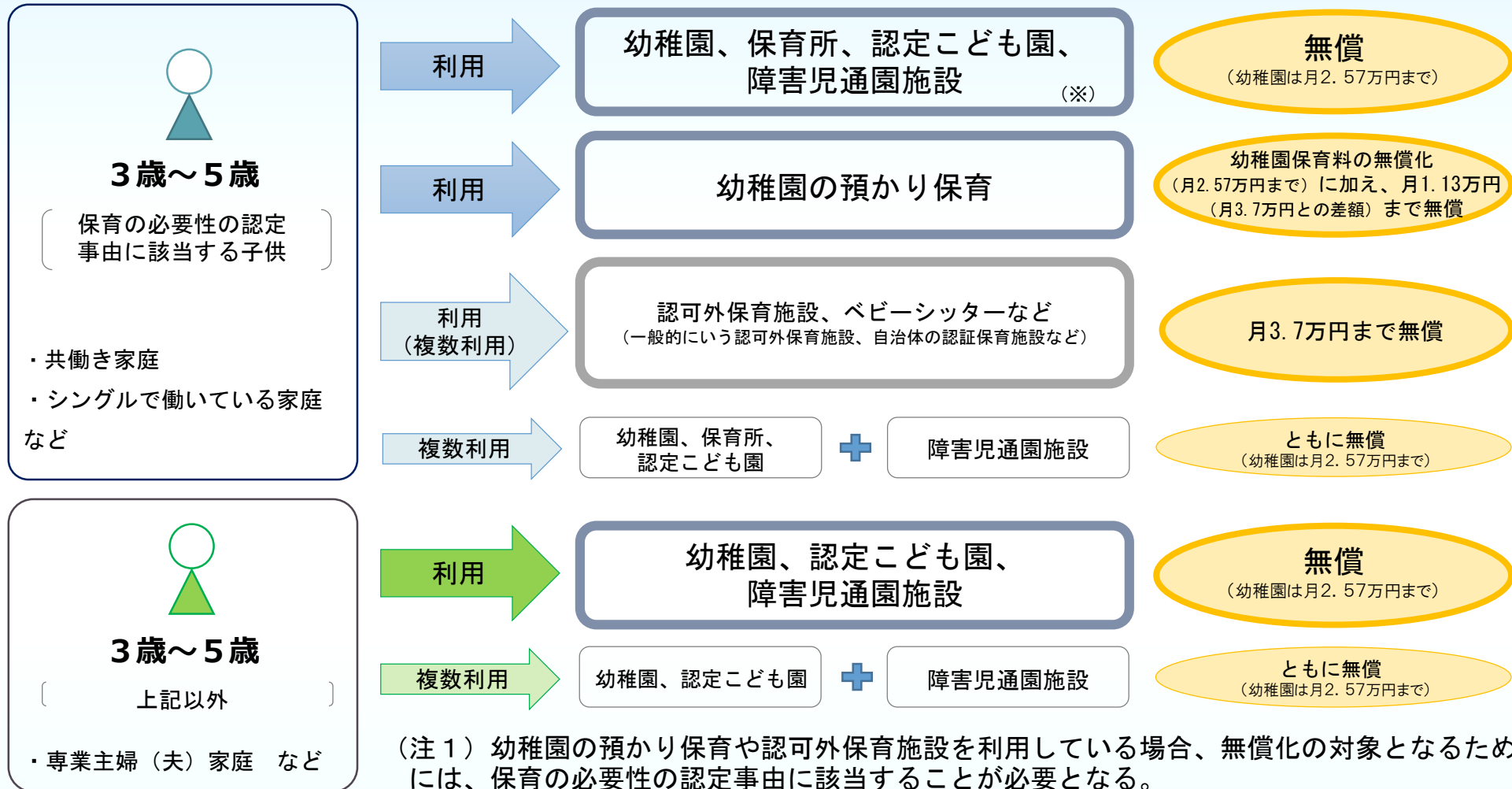
中部総合センター（仮称）イメージ



東部南総合センター（仮称）イメージ

幼児教育の無償化

幼児教育の無償化の具体的なイメージ（例）



住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償。

(注2) 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。(※) 地域型保育も対象。また、企業主導型保育事業(標準的な利用料)も対象。